ケーブル技術スタッフの機器チェック!

日々開発されるケーブルテレビ関連機器などを、実際に検証しながらチェック! 実用性に焦点をあてて報告します。

No. 163

電気料金

ケーブルテレビ　アーキテクト　上山裕史

今号は電力小売会社と連携して提供する電気料金について紹介します。

ケーブルテレビ局の技術者は、プライマリーIP電話やインターネットなどミッションクリティカルな双方向アプリケーションに加え、コミュニティチャンネル（コミチャン）放送のためのデジタル放送機器の安定動作に目を光らせています。

今回は電力小売会社と連携して提供する電気料金についてレポートします。

2016年4月に電力自由化が実施され、セット割としてケーブルテレビ会社も電力の販売に加わることになりました。この電気料金が原油、LNG、石炭などの燃料費高騰と円安により大きく変化しています。

電気料金は固定の基本料金と変動の電気量料金を加算して算出されます。このうち変動する電気量料金の構成要素である燃料費調整額が燃料費高騰の影響を受けます。東京電力から発表された燃料費調整額（*1）の月毎のデータを元に筆者がグラフ化したものを図1に示します。

2022年8月を最後に自由化前のユーザと自由化後のユーザでは、自由化後ユーザが高騰の影響を受けます。各社はユーザに価格転嫁するため燃料費調整制度における上限設定の廃止を通知しています。電力自由化に乗り遅れたと思われた特定小売供給約款を結んだ自由化前のユーザは、燃料費調整制度における上限に助けられることになります。この分は電力会社が負担する仕組みになっています。

図2は電力広域的運営推進機関が公表している（*2）東京電力の月間電力需要実績を元に、筆者がグラフ化したものを示します。季節変動により2023年1月は電力需要量が年間最大になります。燃料費調整単価も急落は考えられないのでユーザからの料金や切替えに関する問合せが増えることが考えられます。図3に2021年1月からの為替（ドル円）とWTI原油連動上場投信株価を株探（Kabutan）（*3）のデータを元に筆者がグラフ化したものです。今回のグラフは横軸の左側が最新データを表示しています。為替は円安傾向、原油はピークから下落しているものの十分高い水準です。

ケーブルテレビ局はセット割で売り出している電力の高騰、運用しているセンタ機械室の電力高騰、電力の削減要請などが予想されますので注意深い運用が必要となります。

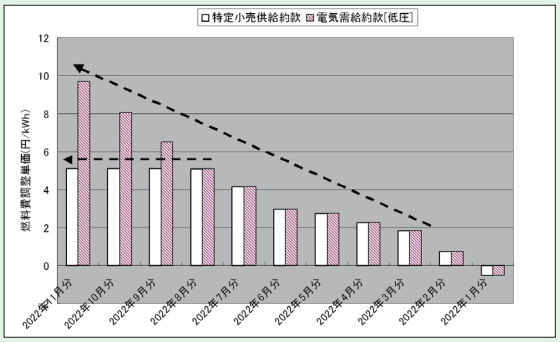

図1:燃料費調整単価

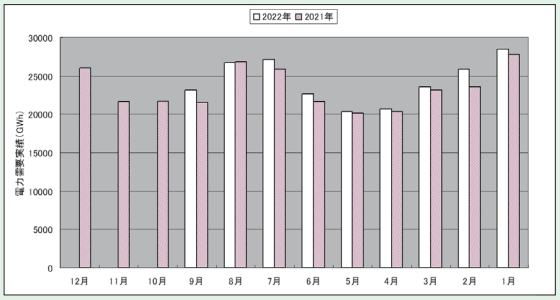

図2:電力需要実績（東京電力）

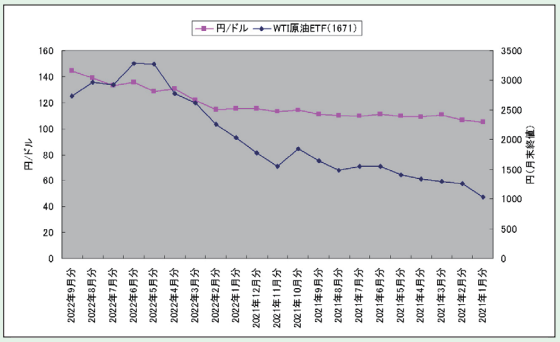

図3:為替原油価格

<参考・引用URL>

（*1）燃料費調整のお知らせ（2022年12月分）
https://www.tepco.co.jp/ep/private/fuelcost2/new/index-j.html

（*2）電力広域的運営推進機関
https://www.occto.or.jp/

（*3）「Kabutan」
https://kabutan.jp/